

# 村上市 デジタルトランスフォーメーション(DX)

---

令和4年7月21日



# 1 国の動き

- 「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」(R2.12.25閣議決定)
  - ・ ビジョン「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」
- 「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」の策定(R2.12.25)
  - ・ 自治体が重点的に取り組むべき事項等を明示(計画期間 R3.1～R8.3(5年間))

## (1)重点取組事項

① 自治体情報システムの  
標準化・共通化

② マイナンバーカードの  
普及促進

③ 行政手続きの  
オンライン化

④ AI・RPAの利用促進

⑤ テレワークの推進

⑥ セキュリティ対策の徹底

## (2)その他の取組事項

- ①押印・書面・対面の見直し
- ②地域社会のデジタル化
- ③オープンデータの推進
- ④デジタルデバйд対策

- デジタル庁の設置(R3.9.1)
- 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(R3.12.24閣議決定)

## 2 なぜ今DXなのか

- 地方公共団体職員や生産年齢人口の減少により税収減が見込まれる一方、福祉サービスの社会保障費は増加傾向にあり、財政負担の増加が懸念されます。加えて人々のライフスタイルの多様化や少子・高齢化により自治体が抱える課題は山積し、職員が担うべき業務が増大し、その負担も大きくなっています。
- 社会全体としてデジタル化が進んでいますが、自治体DXは、デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていく取り組みで、国が主導となり全自治体で着実に進めていくこととされています。
- 村上市は広大な面積を有します。すべての市民に等しく行政サービスを提供するために、デジタル技術やAI等を活用して地域の地理的条件を克服し、市民誰もが利便性や快適性を享受できる効率的なサービス運営を行う必要があります。

### DXとは？

デジタル・トランスフォーメーションの略  
Trans-formation = 変化・変形・変容…

デジタル技術やデータの活用

デジタル化

業務・組織・働き方・サービスを変革

DX

### デジタルトランスフォーメーション

行政などの組織や活動、あるいは社会の仕組みやあり方、人々の暮らしなどがデジタル技術の導入と浸透により根本的に変革すること。

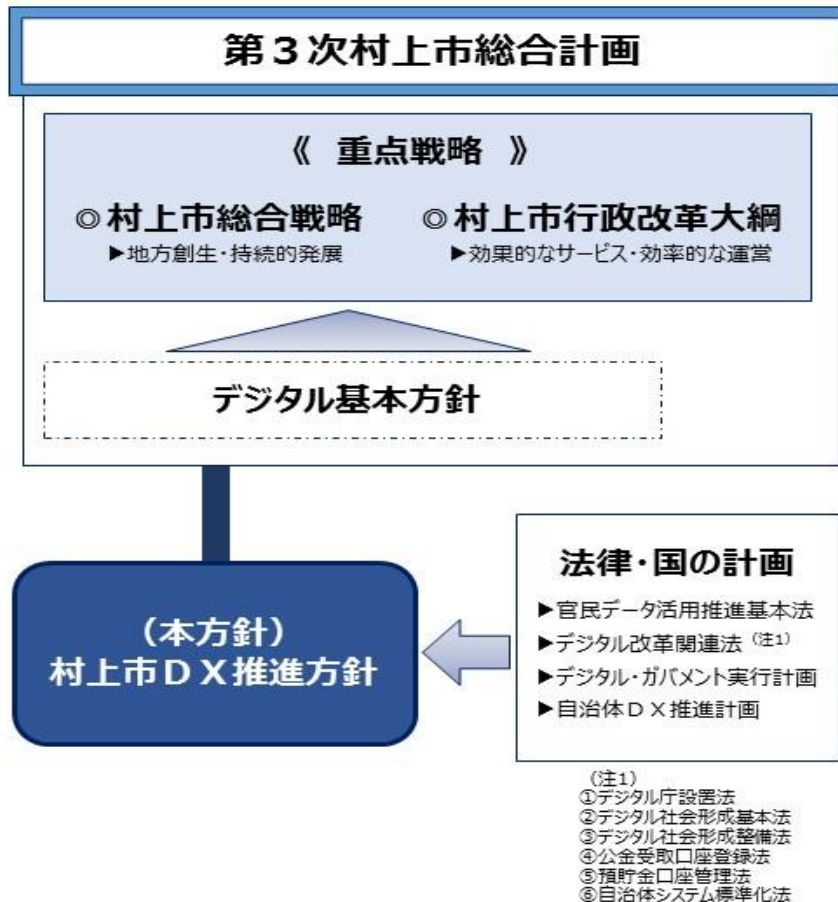
### DX≠デジタル化

Dは有効な道具だが、Xすることが重要  
(DX本部会議研修資料「村上市が今後DXを進める上でのポイント」より)

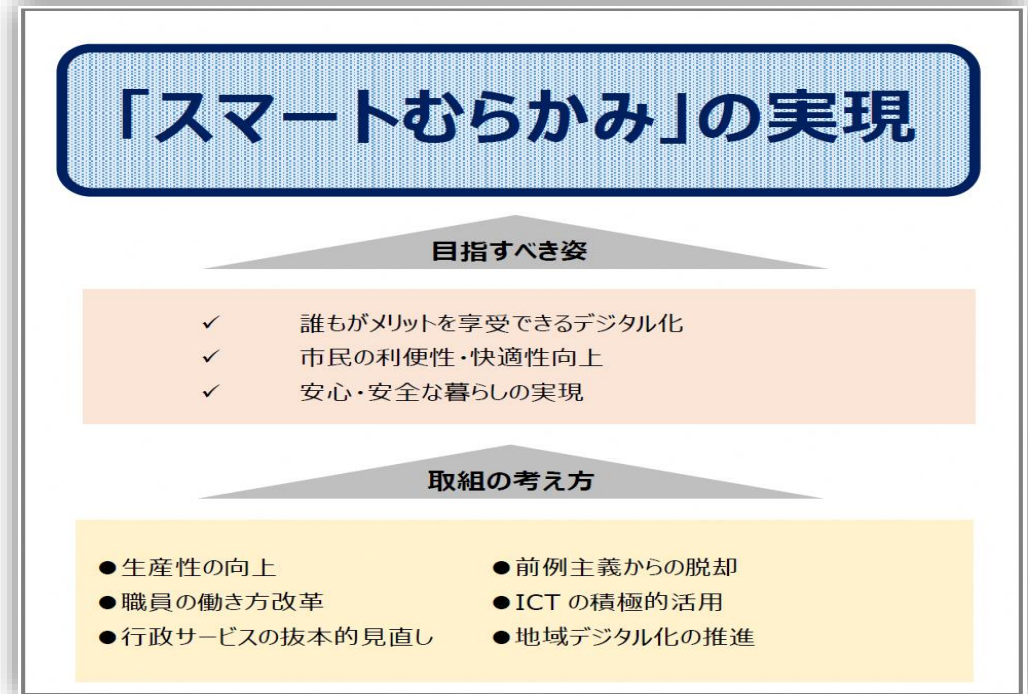


# 3 村上市におけるDX推進方針

○村上市DX推進方針の位置づけ

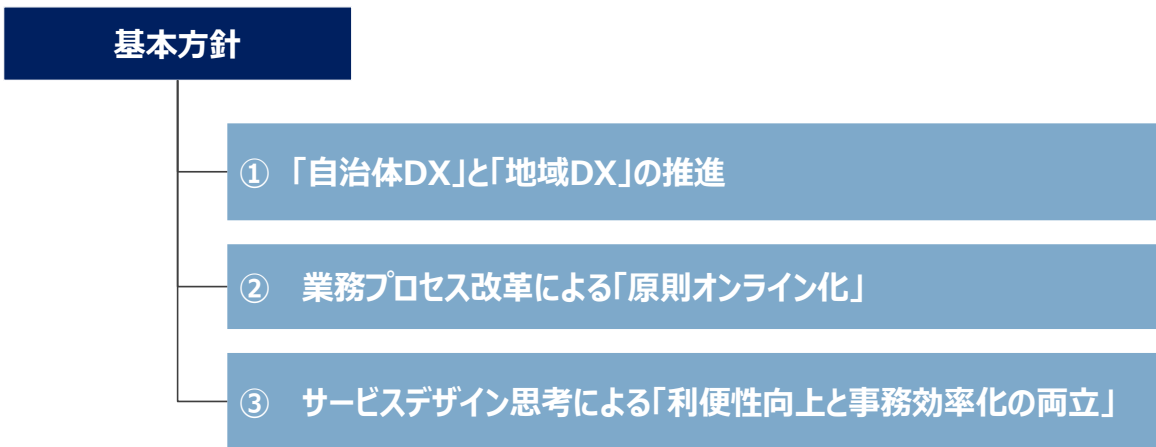


○村上市DX推進により目指すべき姿



- (1)行政事務において、前例主義からの脱却とICTの積極的活用により、行政サービスの抜本的見直しを進めるとともに、職員の働き方改革を通じた生産性の向上を推進します。
- (2)「村上市DX」は、市民とともに行政サービスを持続的にアップデートし、市民と行政の双方がより力を発揮しやすい状態となることを目指します。

# ○村上市DX基本方針

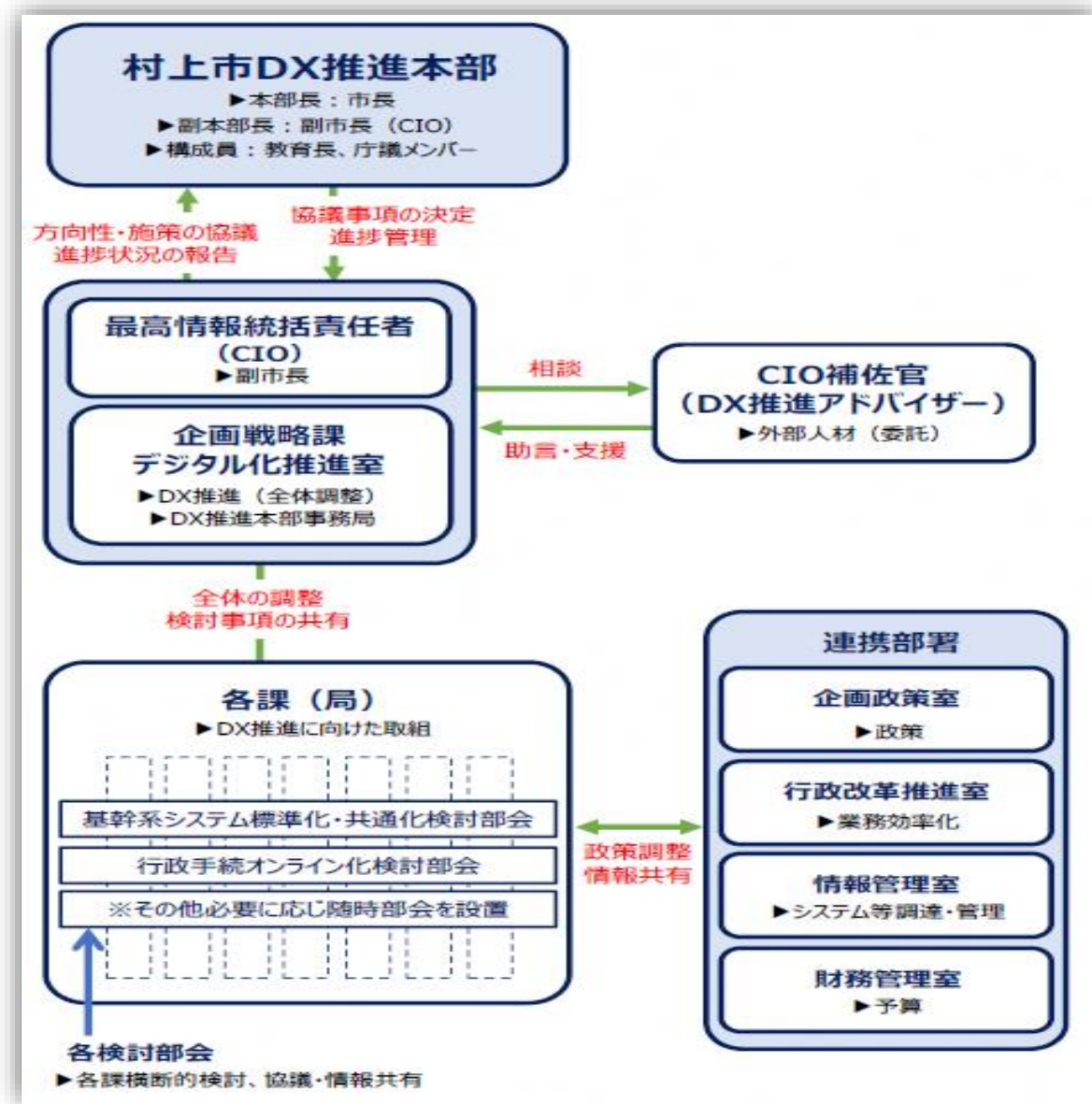


## ○村上市DX推進体制

(1)本市では、最高情報統括責任者(CIO)を中心に、令和4年4月設置の企画戦略課デジタル化推進室において各課及び連携部署との調整を図りつつ方針に基づく取組を全庁横断的に推進します。

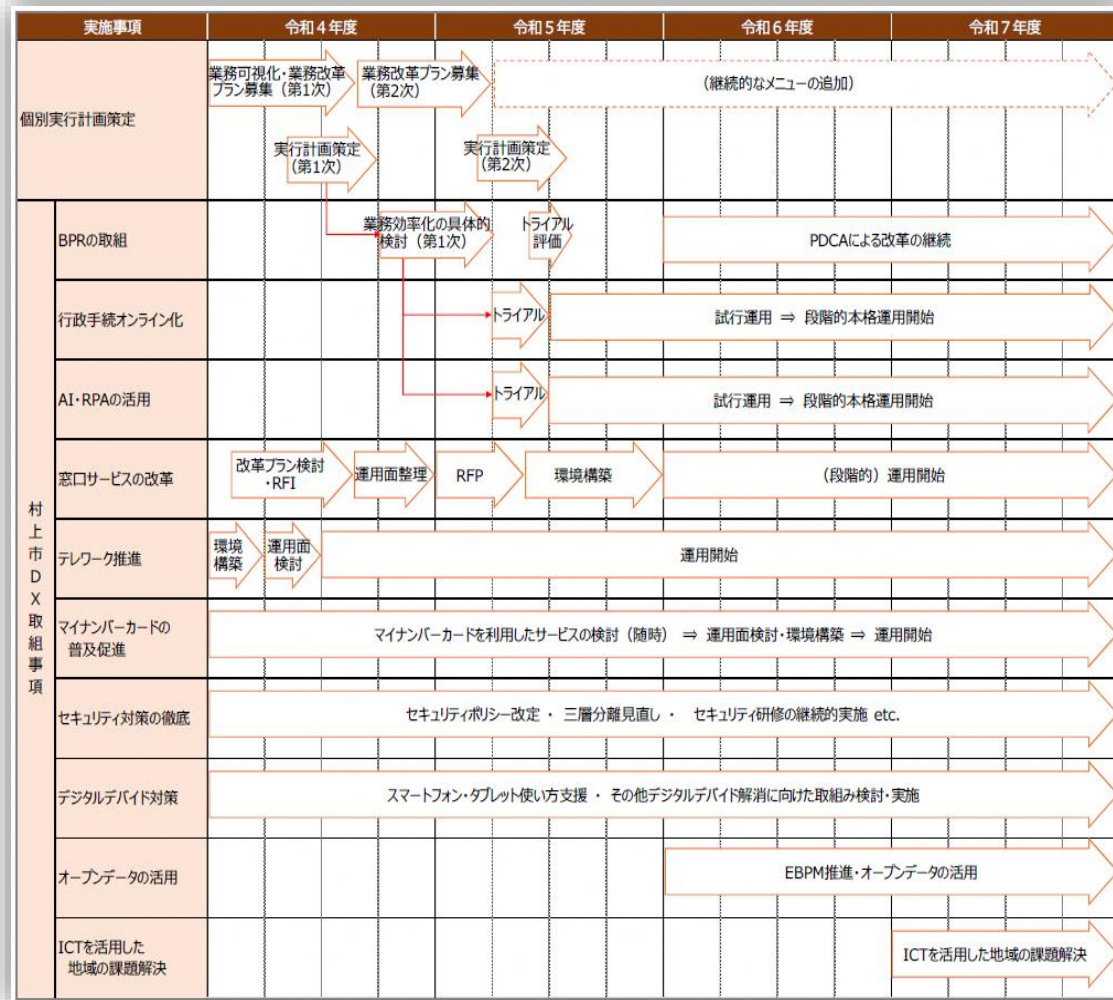
(2)方向性や施策の決定、進捗管理を行うため市長を本部長とした村上市DX推進本部を設置します。また、必要に応じ設置する各検討部会では取組の実務者レベルでの検討や各種情報共有を行います。

(3)専門的な助言などを得るため民間の有識者をDX推進アドバイザー(CIO補佐官)として 加え着実に推進する体制を整備します。





# 4 村上市DXの全体スケジュール



(1)村上市DXにおける取組は、令和4年度から令和7年度の4年間で推進します。また、各取組事項の詳細なスケジュールは実行計画にて定めます。

(2)国の自治体DX推進計画に基づく取り組み事項に関するスケジュールは以下の通りです。

## ①行政手続きオンライン化

子育て・介護関連・被災者手続き支援の27手続きについては、令和4年度中にオンライン化します。

## ②情報システムの標準化・共通化

①住民基本台帳、②介護保険、③障害福祉、④就学地方税、⑤固定資産税、⑥個人住民税、⑦法人住民税、⑧軽自動車税、⑨児童手当、⑩選挙人名簿、⑪国民健康保険、⑫国民年金、⑬後期高齢者医療、⑭生活保護、⑮健康管理、⑯児童扶養手当、⑰子ども・子育て支援、⑱戸籍、⑲戸籍附票、⑳印鑑登録については、令和8年1月から稼働に向けて作業を進めます。

# 5 令和4年度の取組内容

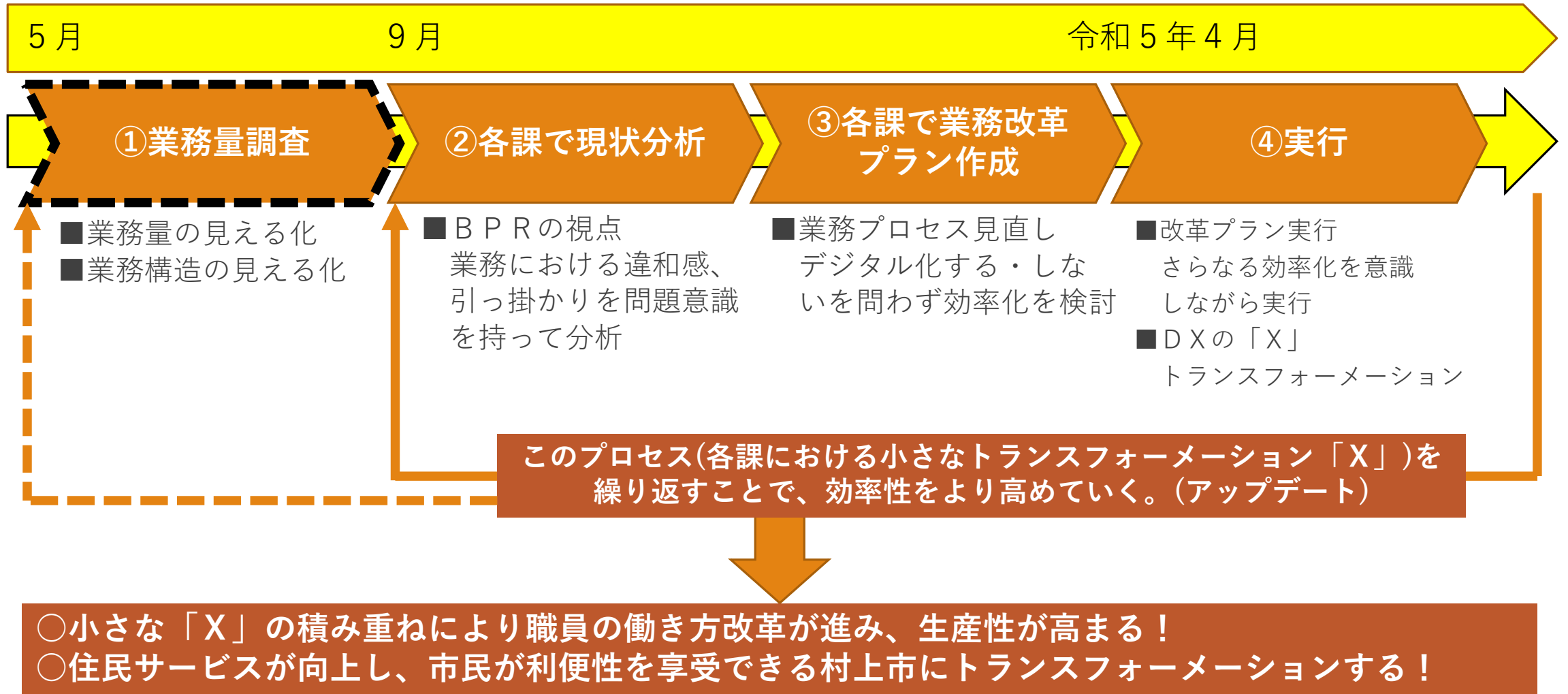
業 務	重点	内 容
1 村上市DX推進本部会議		・方向性や施策の決定、進捗管理を行います。(必要の都度開催します) 本部長：市長 副本部長：副市長(CIO) C I O 補佐官 構成員：教育長、庁議メンバー
2 自治体情報システムの標準化・共通化	◎	・情報システム主要20業務の情報システムの標準化・共通化を行います。・令和8年1月本格稼働を目指します。
3 マイナンバーカードの普及促進	◎	・ <b>マイナンバーカードを活用したコンビ交付サービスを実施します。(令和5年2月運用開始)</b> <b>①住民票の写し ②印鑑証明書 ③各種税証明 ④戸籍 ⑤戸籍の附票</b>
4		・ <b>マイナンバーカードを活用した行政サービス</b> を検討します。
5 行政手続きのオンライン化	◎	・ <b>「特に国民の利便性向上に資する手続き」27手続きをオンライン化します。(子育て関係15手続き、介護関係11手続き、被災者支援関係1手続き)</b> ・既に17手続きがオンライン化済みで、残る10手続きは8月運用開始します。 子育て関係2 介護関係7 被災者支援関係1 ・ <b>パスポート申請</b>
6 R P A 導入による D X 化の検証、試行	◎	・R P A の導入を検討します。 ・令和3年度から固定資産税賦課誤り修正業務で導入済み、令和4年度は新たに1業務で試行予定です。
7 テレワークの推進	◎	・テレワーク環境を整備し、災害・パンデミック等の事業継続、育児・介護で制約のある職員の労働生産性の向上を図ります。
8 デジタルデバйд対策	○	・ <b>出前講座等の実施・高齢者向けのスマホ教室等により、高齢者のデジタル活用支援を行います。</b> ・ <b>9月から5地区公民館で開催予定です。</b>
9 オープンデータの活用推進	○	・ <b>オープンデータ(誰でも自由に入手や使用、加工、配布などができるように公開されたデータ。)</b> を随時ホームページに掲載します。
10 個別実行計画策定		・6月に全課、局で現行業務の調査を行い、8月末までに集計・分析します。(業務の可視化) ・その結果を踏まえ、改革時期を検討します。(個々の実行計画策定) ※業務改革(BPR)の視点で、前例主義から脱却し新たな視点から業務を再構築
		・ <b>「書かない窓口」「待たない窓口」などを理想とする窓口サービス</b> を検討します。 ※デジタル技術等を取り入れることで利用者の利便性の向上と職員負担の軽減の双方の実現に向け検討します。
		・ <b>手数料、使用料のキャッシュレス化</b> を検討します。
		・ <b>子育て、障がい者等に関するアプリの導入</b> を検討します。
		・A I 音声認識で議事録を作成し、事務の効率化を図ります。 ・6月から試行運用します。
11 職員研修		・職員の意識付けやサービスデザイン・アイデア出し等に関する研修を実施します。
12 地域DX		・地域DX活動支援事業活用により <b>地域企業のDX化を支援します。</b> ・地域課題解決に向けた取組を検討します。

※ ◎は国の自治体DX推進計画における重点取組事項、○は国の自治体DX推進計画におけるその他の取組事項

赤字：市民に関係する取組



## 個別実行計画策定（全庁業務量調査）について





## 【参考】用語説明

	用語	解説
あ	ICT (アイシーティ)	「Information and Communication Technology」の略。情報通信技術。情報や通信に関連する科学技術の総称。特に、電気、電子、磁気、電磁波などの物理現象や法則を応用した機械や器具を用いて情報を保存、加工、伝送する技術のこと。
	RFP (アールエフピー)	「Request for Proposal」の略。提案依頼書。システム構築の発注候補者に具体的なシステム提案を行うよう要求する。仕様書
	RPA (アールピーイー)	「Robotic Process Automation」の略。人間がコンピュータを操作して行う作業を、ソフトウェアによる自動的な操作によって代替すること。主にデスクワークにおけるパソコンを使った業務の自動化・省力化を行うもので、業務の効率化や低コスト化を進めることができる。
い	EBPM (イービーピーエム)	「Evidence-Based Policy Making」の略。統計データや各種指標など、客観的エビデンス（根拠や証拠）を基にして、政策の決定や実行を効果的・効率的に行うこと。
え	AI (エーアイ)	「Artificial Intelligence」の略。人工知能。人間にしかできなかったような高度に知的な作業や判断について、コンピュータを中心とする人工的なシステムにより行えるようにしたもの。
お	オープンデータ	誰でも自由に入手や使用、加工、再配布などができるよう広く一般に公開されているデータ。特に、ソフトウェアなどによる自動処理に適した一定のデータ形式に整理・整形された機械可読（マシンリーダブル）なもの。
き	基幹系システムの標準化・共通化	自治体の主要な20業務を処理するシステム（基幹系システム）について、国が作成する標準仕様に基づいて事業者が開発し、国が整備するガバメントクラウド上で提供される標準準拠サービスを自治体が利用すること。
	行政手続のオンライン化	デジタル化による利便性の向上を国民が早期に享受できるよう、2022年度末を目指して、原則、全自治体で、特に国民の利便性向上に資する手続について、マイナポータルからマイナンバーカードを用いてオンライン手続を可能にすること。具体的には、31手続を対象として、積極的・集中的にマイナポータルを活用したオンライン化を進めることとしている。
さ	サービスデザイン思考	市民や職員の一連の行動に着目し、サービス全体を設計する考え方のこと。
て	DX (デジタルトランスフォーメーション)	「digital transformation」の略。行政などの組織や活動、あるいは社会の仕組みや在り方、人々の暮らしなどがデジタル技術の導入と浸透により根本的に変革すること。
	デジタルデバイド	コンピュータやインターネットなどの情報技術（IT：Information Technology）を利用したり使いこなしたりできる人と、そうでない人の間に生じる、貧富や機会、社会的地位などの格差。個人や集団の間に生じる格差と、地域間や国家間で生じる格差がある。
	テレワーク	コンピュータや通信回線などを利用して、勤務先のオフィス以外の場所で仕事をする。出勤時間の削減、出張経費の削減などを通じ、働き方改革に寄与することが期待されている。また、地方に在住したまま首都圏企業の仕事を行うことができるため、一極集中を回避し地方活性化への期待もされている。
ひ	BPR (ビーピーアール)	「Business Process Re-engineering」の略。組織などで既存の業務の構造を抜本的に見直し、業務の流れ（ビジネスプロセス）を最適化する観点から再構築すること。